

みやぎ国際戦略プラン（第3期）の概要

■プラン策定の趣旨

国際情勢に迅速かつ柔軟に対応するため、本県独自の国際戦略を策定

■プランの位置づけ

- ・「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」の分野別計画
- ・「みやぎ国際戦略プラン（第2期）」（平成22年3月策定）の後継計画

■目的

海外との交流の活発化による本県経済の活性化及び県勢の発展

■期間

平成26年度から平成28年度までの3年間
（宮城の将来ビジョンの終期まで）

■現プランの総括

東日本大震災の影響による事業休止や不透明な国際情勢の中、着実に事業を実施して一定の成果を達成

■外的要因による状況変化

- ①東日本大震災の発生（販路喪失、売上低迷、雇用状況の悪化等）
- ②東アジア（中国、韓国）との緊張状態の継続
- ③原発事故や風評による輸入規制の長期化、外国人観光客数の減少
- ④急激な円高の緩和傾向（円安傾向）による輸出産業への好影響
- ⑤国際的知名度の向上につながる大規模イベント等の開催

■震災復興に向けて第3期プラン中に掲げる基本的な考え方

- ①震災等による販路喪失と売上低迷からの回復を目的とした新たな販路開拓と取引拡大により、復興を加速
 - ②外資系企業誘致等による新規雇用創出の実現
 - ③本県の復興状況や風評払拭を積極的にPR
- ◎商品・エリア・ターゲットを絞り込み、スピード感を持った施策展開による成功事例の早期創出を目指す。

■基本理念

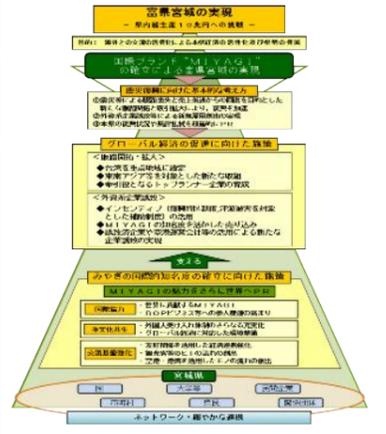
国際ブランド“MIYAGI”の確立による富県宮城の実現

■基本方針（政策）

- ・グローバル経済の促進
- ・みやぎの国際的知名度の確立

■プランの数値目標（平成27年度末時点の目標値）

①海外企業等との年間成約件数	12件	(H25当初) →	32件
②本県に進出した外資系企業件数	7件	(H25当初) →	14件
③海外への復興状況等発信回数	76回	(H25末) →	100回
④経済ミッション相互受入数	1件	(H25末) →	5件
⑤外国人雇用者数（技能実習生を除く）	3,212人	(H25当初) →	3,450人
⑥外国人宿泊観光客数	75,000人	(H25当初) →	134,000人
⑦仙台空港国際線乗降客数	186,000人	(H25当初) →	400,000人



現状

1 震災による販路の喪失

- ・原発事故の風評等の影響により、中国や韓国を中心に輸入規制が継続されており、更なる長期化が懸念される。
- ・日中関係や日韓関係が厳しい中、海外商談会等の機会が十分に確保できない。
- ・東南アジアにおける富裕層の増加を受け、新たな市場としての成長が期待されている。

2 外資系企業誘致のための環境整備の不足

- ・震災による知名度向上に対応するため、英語版の専用ウェブサイト及びパンフレット等を作成し、国内外に情報を発信しているが、誘致実績につながっていない。
- ・世界的に有名な東北大学を始めとする先進的な研究機関、優秀な研究者やその研究実績の存在は、大きな強みである。
- ・震災復興特区制度等のインセンティブが充実。

3 豊富な国際協力の実績

- ・昭和48年から41か国282名の研修員を海外から受け入れるとともに、農業土木分野において本県技術専門職員をアフリカに派遣。
- ・国際社会の要請は、資金援助だけでなく、地方自治体の長を派らせた地域主導型の国際協力へと変化し、企業は途上国でのビジネス機会に注目。

4 多文化共生の理念の浸透が不十分

- ・外資系企業の進出に伴い、外国人の居住者が増加する潜在的な可能性がある。
- ・多文化共生に関する理念が地域住民に十分に浸透しておらず、外国人の高度人材が長期的に居住することへの準備が不足している。

5 経済分野における交流成果の不足

- ・友好省州を始めとした海外自治体等との信頼関係は構築できているものの、経済分野における交流成果は十分ではない。
- ・日中関係は厳しい状態にあるが、地方自治体間や住民間の草の根レベルの交流は継続できている。

課題

1 新しい海外市場の開拓・拡大

- ・アジアの主要対象国である中国等との緊張関係を考慮し、より実効性の高い台湾を重点地域と設定するとともに、東南アジアを新規市場として捉えて、スピード感を持って積極的に開拓する必要がある。
- ・県内企業支援として、海外販路開拓や海外企業との取引に向けた機運を醸成し、ニーズの掘り起こしや機会創出を行う必要がある。

2 強みを生かした外資系企業誘致

- ・注目度が高まっている機会を逃さず、グローバル企業を核とした産業集積や交通インフラ、インセンティブ、学術機関等の優位性を発信する必要がある。
- ・充実したインセンティブや本県の防災対策を強みとし、ターゲットを明確にした誘致展開を図る。
- ・東北大学等の研究を生かした研究開発（R&D）部門の誘致を継続的に実施する必要がある。

3 特長を生かした国際社会への貢献

- ・国際貢献を通じて、国際的知名度の更なる向上、親近感と信頼感の醸成を継続的に図る必要がある。
- ・将来的な市場としての視点から、技術支援等の一方の協力関係から、経済交流を念頭に置いた双方向の国際交流への発展が必要である。

4 外国人が住みやすい環境の整備

- ・理念啓発を継続し、市町村等との協働の下、新計画を着実に推進する必要がある。
- ・外資系企業や国際リニアコライダー（ILC）誘致実現を視野に入れ、多言語による情報提供等の生活支援を充実し、住みやすい環境を整備する必要がある。

5 着実な海外交流基盤の強化

- ・海外自治体等との信頼関係を一層強化するとともに、海外販路開拓や国際観光振興、空港・港湾の利用促進にその信頼関係を活用する必要がある。
- ・国際観光振興や産業基盤整備は、経済情勢に左右されることなく、着実に進める必要がある。

取組の方向性（施策）

< 緊急的・戦略的な取組の方向性 >

●施策Ⅰ-1 売れ続ける「しくみづくり」

◎取組Ⅰ-1 本県企業の海外販路開拓・拡大

国際情勢等を踏まえ、県内企業の海外販路の回復・拡大を図るため、成果が期待できる台湾や今後有望である東南アジアをターゲットにプロモーションを強化する。市場ニーズに基づいて、県内企業の国際競争力を高める商品開発を支援しながら、海外誘客事業や海外自治体等との交流と連携し、輸出促進の機会を創出する。

●施策Ⅰ-2 出合いの「きっかけづくり」

◎取組Ⅰ-2 外資系企業の本県進出・活動促進

震災によって上昇した“MIYAGI”の知名度や復興特区制度等のインセンティブを活用し、R&D部門に加え、製造業やIT産業等への働きかけを強化する。震災を経験し、防災・減災に取り組む本県の安全性を強みとして国内における二次進出を促進する。

< 継続的な取組の方向性 >

●施策Ⅱ-1 みやぎを継ぐ「ひとづくり」

◎取組Ⅱ-1 国際協力活動の推進

本県の特長を生かした貢献により、国際的知名度の向上、経済分野を重点とした双方向の国際交流の発展を図る。

●施策Ⅱ-2 暮らしやすい「まちづくり」

◎取組Ⅱ-2 多文化共生社会の形成の推進

啓発事業等を通して、外国人県民が安全安心に暮らせる多文化共生を進めることで、高度人材を含む外国人県民が長期的に生活する環境を整備する。

●施策Ⅱ-3 交流を育む「架け橋づくり」

◎取組Ⅱ-3-1 海外との交流基盤の強化（関係強化）

海外自治体等との信頼関係を活用し、海外販路開拓や国際観光振興、空港・港湾の利用促進を図る。国際情勢に左右されず、友好省州等との良好な関係を継続する。

◎取組Ⅱ-3-2 海外との交流基盤の強化（観光振興等）

国際観光（インセンティブツアー、教育旅行を含むインバウンド事業）の振興、空港・港湾の利用促進により、ヒト・モノ・にぎわいの創出実現を図る。

具体的な取組（主なプロジェクト）

◎取組Ⅰ-1 本県企業の海外販路開拓・拡大

○台湾輸出拡大プロジェクト

- ・新たな国際協力協定書の締結等による支援体制の構築及び強化
- ・台湾旅行関係者やマスコミ招聘、現地プロモーション出展等の実施

○東南アジア販路開拓プロジェクト

- ・新規販路開拓への積極的な支援、タイ直行便等を契機とした新規事業開拓

○香港輸出促進プロジェクト

- ・輸出の再開、新規取引による輸出の定着と拡大

○原発事故風評払拭プロジェクト

- ・本県の復興状況や安全性等の正確な情報を継続的に発信
- ・外国人向け復興ツーリズム推進に向けたプロモーション映像の作成・発信 など

◎取組Ⅰ-2 外資系企業の本県進出・活動促進

○海外企業とのビジネスマッチング促進プロジェクト

- ・外資系企業誘致向け専用ウェブサイトによるビジネス環境情報の継続的な発信

○外資系企業の国内二次進出誘致プロジェクト

- ・企業訪問やインダストリアルツアー等による対象企業の掘り起こし など

◎取組Ⅱ-1 国際協力活動の推進

○みやぎBOPビジネス促進プロジェクト

- ・BOPビジネスを実施している事業者支援、新規企業等の掘り起こし など

◎取組Ⅱ-2 多文化共生社会の形成の推進

○多文化共生「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」解消プロジェクト

- ・新規計画に基づいた、意識・言葉・生活の壁の解消に向けた取組の推進 など

◎取組Ⅱ-3-1 海外との交流基盤の強化（友好省州等との関係強化）

○欧露ニジェゴロド州との経済交流プロジェクト

- ・コンソーシアム等を活用して、重層的で広範な経済・技術交流等を継続実施

○米国デラウェア州との経済交流プロジェクト

- ・交流基盤を用いた県産品紹介や企業マッチング等による成功事例の早期創出

○慶長遣欧使節出帆400年記念事業・ミラノ万博プロジェクト

- ・イベント等の効果的な活用や派遣使節団等による県産品紹介の実施 など

◎取組Ⅱ-3-2 海外との交流基盤の強化（観光振興・空港港湾利用促進）

○海外誘客促進プロジェクト

- ・教育旅行やインセンティブツアー等にターゲットを絞ったプロモーション実施
- ・テーマ性のある観光情報の発信、MICE誘致や知名度向上に向けた取組

○仙台空港活性化プロジェクト

- ・エアポートセールスの実施、空港利用需要を喚起するイベント等の開催

○港湾利用促進・機能強化プロジェクト

- ・ポートセールスの実施、港湾施設の着実な整備及び販路開拓事業との連携 など

プラン推進のために

1 各種計画との連携

プラン推進に当たっては、「食材王国みやぎ農林水産物等輸出方針」、「第3期みやぎ観光戦略プラン」、「宮城県多文化共生社会推進計画」などの個別計画や各種計画との連携に努める。

2 進行管理と推進

プランの進行管理に当たっては、社会情勢の変化に柔軟に対応するため、成果目標（KPI）の達成状況を検証するとともに、PDCAマネジメント手法による評価を行い、事業の効果的な推進を図る。

3 事業主体の連携と事業費

宮城県のみならず、市町村、民間企業、関係団体、大学等学術・研究機関、国、そして県民が各プロジェクトの実現に向けて緩やかに連携し、各々が必要な事業費を確保して、事業に取り組む。